

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月15日

【四半期会計期間】 第121期第2四半期(自2020年3月1日至2020年5月31日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 倉 宏 之

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理・経営企画管掌 齋 藤 芳 治
兼管理本部長
兼経営企画室長

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理・経営企画管掌 齋 藤 芳 治
兼管理本部長
兼経営企画室長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第2四半期 連結累計期間	第121期 第2四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年5月31日	自 2019年12月1日 至 2020年5月31日	自 2018年12月1日 至 2019年11月30日
売上高 (千円)	12,564,593	10,921,517	24,702,417
経常利益 (千円)	385,263	318,697	716,604
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 () (千円)	197,023	207,330	445,600
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	236,476	399,050	827,265
純資産額 (千円)	20,962,395	19,778,603	20,278,646
総資産額 (千円)	38,960,478	37,246,097	37,814,384
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	9.09	9.60	20.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	53.1	52.5	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	557,954	1,308,340	1,303,907
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,110,964	437,614	2,397,682
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	809,875	439,846	741,225
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,125,092	3,881,260	3,499,796

回次	第120期 第2四半期 連結会計期間	第121期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.86	8.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第120期第2四半期連結累計期間及び第121期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員持株E S O P信託」が保有する当社株式数を控除する自己株式数に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間および本四半期報告書提出日(2020年7月15日)において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにつき、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日(2020年7月15日)現在において当社グループが判断したものであります。

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により経済活動が低迷し、受注が減少する恐れがあります。また、当社グループ内で罹患者が出た場合、事業活動に制限を受ける恐れがあります。新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、関係者の安全と事業継続のため下記施策を実施中です。

- ・ 毎日の検温、マスク着用、手洗い、消毒、うがい
- ・ 時差出勤、在宅勤務、事務機能の分散化、WEB会議システムの活用
- ・ 事業所への入場制限 等

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気の急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況です。海外経済も、新型コロナウイルス感染症がパンデミックの状態にあるため、経済活動が大きく制約されており、景気が落ち込んでいる状況です。

このような状況のなか、当社グループの経済活動も大きく落ち込み、受注が減少しております。当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は10,921百万円(前年同期比13.1%減)となりました。営業利益は売上高の減少により149百万円(前年同期比66.8%減)となりました。経常利益は318百万円(前年同期比17.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の減少により207百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業用機能フィルター・コンベア事業

産業用機能フィルター・コンベア事業は以下の事業で構成されます。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
その他産業用フィルター・コンベア分野	「ふるい分け」、「ろ過」、「搬送」用の工業用金網の製造・販売

製紙製品分野では、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内では紙の需要が減少しており、海外では販売活動が制約されております。そのため、売上高は国内海外ともに前年同期と比べ減少いたしました。

その他産業用フィルター・コンベア分野では、引き続き食品業界向けを中心にコンベアベルトの販売が減少したことや、オーストラリアにおける防蟻等住宅関連事業が新型コロナウイルス感染症の影響により販売活動に制約を受けたため、売上高は前年同期と比べ減少いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は7,943百万円(前年同期比12.2%減)、営業利益は456百万円(前年同期比39.8%減)となりました。

電子部材・フォトマスク事業

電子部材・フォトマスク事業は以下の事業で構成されます。

エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体、ディスプレイ、プリント基板、MEMSなどを製造するときに使用されるツールで、パターニングの原版となるフォトマスクの製造・販売

エッチング加工製品分野では、売上高は前年同期並みとなりました。

フォトマスク製品分野では、電子部品業界全体の低調が続いており、前年同期と比べ売上高は減少いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,742百万円（前年同期比15.5%減）、営業損失は、エッチング加工製品分野の基礎技術に関する特許権者へのライセンス料を費用計上したものの、前期末に実施した減損損失の計上により減価償却費が大きく減少し、7百万円（前年同期営業損失56百万円）となりました。

環境・水処理関連事業

環境・水処理関連事業は、プール、ろ過装置の設計・販売や防波堤に用いられる消波ブロック向け高比重コンクリート(Gコン)、天然ガスパイプラインの腐食・ガス漏れを防ぐ絶縁継手の販売などを行っております。

建設業界では新型コロナウイルス感染症の影響により工事が一時中断し、工期が延びる動きが見られました。当社グループも例外ではなく、完成引き渡しに5月に間に合わなかったプールの大型案件がありました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は708百万円（前年同期比24.0%減）、営業損失は58百万円（前年同期営業利益40百万円）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が保有する不動産を店舗、マンション、駐車場等として賃貸しております。

既存の賃貸物件が順調に稼働した結果、当セグメントの外部顧客への売上高は527百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は400百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

(注) 各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異640百万円（前年同期比6.7%減）は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ160百万円増加し、17,642百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が789百万円減少した一方で、現金及び預金が304百万円、仕掛品が455百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ728百万円減少し、19,603百万円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具が649百万円増加した一方で、建物及び構築物が102百万円、有形固定資産のその他に含まれております建設仮勘定が811百万円、投資有価証券が392百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ568百万円減少し、37,246百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ257百万円減少し、11,794百万円となりました。これは主として、その他が384百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が847百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ188百万円増加し、5,672百万円となりました。これは主として、長期借入金金が286百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、17,467百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ500百万円減少し、19,778百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が250百万円、為替換算調整勘定が323百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ381百万円増加し、3,881百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益286百万円、減価償却費571百万円、売上債権の減少額725百万円などにより、1,308百万円の収入(前第2四半期連結累計期間に比べ750百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出489百万円などにより、437百万円の支出(前第2四半期連結累計期間に比べ673百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入600百万円などがありましたが、長期借入金の返済による支出1,146百万円などにより、439百万円の支出(前第2四半期連結累計期間に比べ1,249百万円の支出増)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、164百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,167,211	22,167,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日		22,167,211		2,685,582		1,912,324

(5) 【大株主の状況】

2020年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	27,001	12.48
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	18,165	8.40
日本フィルコングループ従業員 持株会	東京都稲城市大丸2220番地	16,826	7.78
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	15,581	7.20
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	10,230	4.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,877	3.64
竹田昌弘	神奈川県川崎市多摩区	4,120	1.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	4,000	1.85
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,950	1.83
大津板紙株式会社	滋賀県大津市馬場1丁目15番15号	3,495	1.62
計		111,246	51.42

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数については、信託業務に係る株式数を記載しています。

2 当社は自己株式534,228株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 534,200		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 10,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,607,100	216,071	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 15,711		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		216,071	

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ファイルコン株式会社	東京都稲城市大 丸 2220番地	534,200		534,200	2.41
(相互保有株式) ダイアエンタプライズ株式会社	大阪府大東市新田中 町 3 番26号	10,200		10,200	0.05
計		544,400		544,400	2.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,653,390	3,957,908
受取手形及び売掛金	1, 3 7,675,702	1, 3 6,886,304
商品及び製品	3,221,099	3,297,662
仕掛品	995,124	1,451,071
原材料及び貯蔵品	1,385,142	1,347,886
その他	590,162	733,727
貸倒引当金	38,693	31,962
流動資産合計	17,481,927	17,642,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,662,887	5,560,305
機械装置及び運搬具(純額)	1,861,990	2,510,996
土地	4,318,812	4,282,959
その他(純額)	1,169,182	396,930
有形固定資産合計	13,012,872	12,751,192
無形固定資産		
のれん	353,531	308,474
その他	282,521	271,149
無形固定資産合計	636,053	579,624
投資その他の資産		
投資有価証券	3,741,896	3,349,493
リース投資資産	465,734	455,268
その他	2,481,961	2,473,984
貸倒引当金	6,062	6,062
投資その他の資産合計	6,683,530	6,272,683
固定資産合計	20,332,456	19,603,500
資産合計	37,814,384	37,246,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,328,706	3 3,323,790
短期借入金	2 5,175,941	2 5,415,034
1年内返済予定の長期借入金	1,500,275	653,088
未払法人税等	75,755	63,329
賞与引当金	78,054	62,147
その他	1,893,110	2,277,285
流動負債合計	12,051,843	11,794,676
固定負債		
長期借入金	3,272,295	3,558,986
退職給付に係る負債	232,442	251,849
環境対策引当金	106,280	106,280
長期預り敷金保証金	1,123,282	1,098,387
資産除去債務	83,847	83,868
その他	665,745	573,444
固定負債合計	5,483,894	5,672,817
負債合計	17,535,737	17,467,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,403	1,912,403
利益剰余金	14,444,179	14,519,683
自己株式	323,217	286,384
株主資本合計	18,718,948	18,831,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	689,362	439,071
繰延ヘッジ損益	1,112	
為替換算調整勘定	256,498	66,902
退職給付に係る調整累計額	369,065	332,197
その他の包括利益累計額合計	1,313,813	704,365
非支配株主持分	245,884	242,952
純資産合計	20,278,646	19,778,603
負債純資産合計	37,814,384	37,246,097

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)
売上高	12,564,593	10,921,517
売上原価	8,195,200	7,100,834
売上総利益	4,369,393	3,820,683
販売費及び一般管理費	3,918,418	3,670,750
営業利益	450,975	149,933
営業外収益		
受取利息	3,963	4,192
受取配当金	13,336	14,864
持分法による投資利益	61,617	108,353
その他	57,293	137,998
営業外収益合計	136,211	265,408
営業外費用		
支払利息	40,183	42,267
その他	161,740	54,377
営業外費用合計	201,923	96,644
経常利益	385,263	318,697
特別損失		
減損損失	38,518	32,144
特別損失合計	38,518	32,144
税金等調整前四半期純利益	346,745	286,552
法人税等	139,300	78,320
四半期純利益	207,444	208,231
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,420	900
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,023	207,330

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)
四半期純利益	207,444	208,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337,942	250,291
繰延ヘッジ損益	846	1,112
為替換算調整勘定	36,537	343,663
退職給付に係る調整額	23,807	36,868
持分法適用会社に対する持分相当額	44,786	22,428
その他の包括利益合計	443,920	607,281
四半期包括利益	236,476	399,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,015	402,117
非支配株主に係る四半期包括利益	10,539	3,066

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	346,745	286,552
減価償却費	746,174	571,246
のれん償却額	33,718	31,563
減損損失	38,518	32,144
株式報酬費用	5,333	13,977
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,821	24,906
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,804	4,735
受取利息及び受取配当金	17,300	19,056
支払利息	40,183	42,267
持分法による投資損益(は益)	61,617	108,353
売上債権の増減額(は増加)	595,551	725,243
たな卸資産の増減額(は増加)	231,783	589,530
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	140,088	136,138
仕入債務の増減額(は減少)	169,656	50,719
未払消費税等の増減額(は減少)	131,119	105,482
その他	192,239	292,256
小計	884,436	1,318,545
利息及び配当金の受取額	17,494	19,067
利息の支払額	40,510	39,894
法人税等の支払額	303,466	94,185
法人税等の還付額		104,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,954	1,308,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,034,330	489,340
無形固定資産の取得による支出	20,520	25,572
保険積立金の解約による収入		108,972
長期預り敷金保証金の返還による支出	49,031	49,031
その他	7,082	17,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,110,964	437,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	353,834	248,712
長期借入れによる収入	1,253,300	600,000
長期借入金の返済による支出	376,796	1,146,188
自己株式の取得による支出	312,563	25
自己株式の売却による収入	41,052	2,518
配当金の支払額	132,783	129,417
その他	16,168	15,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	809,875	439,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,234	49,414
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	234,630	381,464
現金及び現金同等物の期首残高	3,890,461	3,499,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,125,092	3,881,260

【注記事項】

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

米国会計基準を適用していない在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(1)従業員持株会型E S O P

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行ってりましたが、信託が保有する自社の株式をすべて売却し、2020年3月をもって終了いたしました。

取引の概要

当社は、2017年4月3日開催の当社取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入しました。

当社が「日本ファイルコングループ従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は2017年7月以降、3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

また、当E S O P信託契約においては、当社が当該信託の借入に対する保証人になっており、借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該債務を借入人に代わって履行する可能性があります。

(財務制限条項)

当社グループの各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期金額の75%以上に維持すること。

当社グループの各年度の連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する当社株式を、当該信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末2,940千円、4,900株であります。

なお、当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の計上はありません。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末70,000千円を計上しております。当第2四半期連結会計期間末においては、当該借入金の計上はありません。

(2)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(3)会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外の景気の急速な悪化により、当社グループでは受注の減少などの影響を受けております。このような状況は、当連結会計年度の業績に一時的に影響を及ぼすものの、当連結会計年度末に向けて感染拡大収束と経済活動の再開に伴い徐々に回復すると仮定しており、当該仮定を固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りに反映しております。

なお、この仮定は不確実性が高く、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	19,198千円	14,571千円

2 財務制限条項

前連結会計年度(2019年11月30日)

当連結会計年度末における短期借入金のうち3,150,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

当第2四半期連結会計期間(2020年5月31日)

当第2四半期連結会計期間末における短期借入金のうち2,200,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

3 期末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
受取手形	149,320千円	127,453千円
支払手形	295,583千円	344,966千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
給与手当・賞与	1,063,603千円	1,018,654千円
賞与引当金繰入額	35,406千円	16,541千円
退職給付費用	52,542千円	81,949千円
減価償却費	64,560千円	57,697千円
貸倒引当金繰入額	855千円	3,477千円

(2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
役員報酬	145,143千円	175,483千円
給与手当・賞与	317,880千円	317,590千円
賞与引当金繰入額	14,298千円	12,865千円
退職給付費用	20,614千円	19,571千円
減価償却費	66,900千円	52,849千円
研究開発費	193,545千円	164,355千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
現金及び預金	4,276,967千円	3,957,908千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	80,211千円	76,647千円
E S O P 信託別段預金	71,663千円	千円
現金及び現金同等物	4,125,092千円	3,881,260千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月26日 定時株主総会	普通株式	132,783	6.00	2018年11月30日	2019年2月27日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(2018年11月30日基準日:158,200株)に対する配当金949千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月1日 取締役会	普通株式	129,418	6.00	2019年5月31日	2019年8月1日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(2019年5月31日基準日:79,600株)に対する配当金477千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月26日 定時株主総会	普通株式	129,417	6.00	2019年11月30日	2020年2月27日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(2019年11月30日基準日:4,900株)に対する配当金29千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月15日 取締役会	普通株式	129,797	6.00	2020年5月31日	2020年8月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォトリソ 事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,044,478	2,061,800	931,473	526,840	12,564,593		12,564,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	629	2,898	66		3,594	3,594	
計	9,045,108	2,064,698	931,539	526,840	12,568,187	3,594	12,564,593
セグメント利益 又は損失()	757,549	56,789	40,960	396,300	1,138,019	687,044	450,975

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 687,044千円は、内部取引にかかわる調整額 210千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 686,834千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部材・フォトリソ事業」セグメントにおいて、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては38,518千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォトリソ 事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,943,759	1,742,409	708,185	527,163	10,921,517		10,921,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	1,040	125		1,318	1,318	
計	7,943,912	1,743,449	708,310	527,163	10,922,835	1,318	10,921,517
セグメント利益 又は損失()	456,118	7,799	58,313	400,867	790,874	640,940	149,933

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 640,940千円は、内部取引にかかわる調整額10千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 640,951千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部材・フォトリソ事業」セグメントにおいて、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては32,144千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益	9円09銭	9円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	197,023	207,330
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	197,023	207,330
普通株式の期中平均株式数(株)	21,675,265	21,596,062

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

- 2 1株当たり四半期純利益の算定において、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数(前第2四半期連結累計期間124,414株、当第2四半期連結累計期間700株)を控除しております。

(重要な後発事象)

「従業員持株E S O P信託」の再導入

当社は、2020年7月15日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」（以下、「E S O P信託」といいます。）の再導入を決議いたしました。

(1) E S O P信託再導入の目的

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的としております。なお、当社は2017年7月よりE S O P信託を導入しておりましたが、2020年3月の終了に伴い、再導入することといたしました。

(2) E S O P信託の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

当社が「日本ファイルコングループ従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(3) 信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託（他益信託）
信託の目的	当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する従業員に対する福利厚生制度の拡充
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
受益者	当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者
信託契約日	2020年7月22日
信託の期間	2020年7月22日～2023年8月18日
議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	210,000千円
株式の取得期間	2020年7月28日～2020年10月30日 （なお、2020年8月25日～8月31日は除く。）
株式の取得方法	取引所市場より取得（立会外市場を含む）

2 【その他】

2020年7月15日開催の取締役会において、2020年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、第121期の中間配当(会社法第454条第5項に定める剰余金の配当)を次のとおり行うことを決議しました。

配当金の総額	129,797千円
1株当たりの配当額	6円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2020年8月17日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月15日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	英	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嶋	原	泰	貴	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。